

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	エスケー化研株式会社
【英訳名】	SK KAKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 實
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市南清水町4番5号
【電話番号】	(072)643-6245(代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市中穂積3丁目5番25号
【電話番号】	(072)621-7720(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 廣瀬 勝義
【縦覧に供する場所】	エスケー化研株式会社東京支社 (東京都新宿区高田馬場1丁目31番18号) エスケー化研株式会社名古屋支店 (名古屋市西区菊井2丁目14番19号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	48,007	53,329	17,768	20,456	62,895
経常利益(百万円)	5,797	6,768	2,584	2,895	7,543
四半期(当期)純利益(百万円)	3,479	4,180	1,580	1,777	4,548
純資産額(百万円)	-	-	50,697	55,074	51,896
総資産額(百万円)	-	-	65,940	71,601	68,271
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,556.62	3,864.28	3,640.80
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	244.05	293.31	110.87	124.74	319.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	76.9	76.9	76.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,591	1,988	-	-	6,935
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,978	3,240	-	-	956
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	621	516	-	-	706
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	20,043	20,286	22,387
従業員数(人)	-	-	1,598	1,674	1,597

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,674
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,099
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建築仕上塗材(百万円)	19,104	-
耐火断熱材(百万円)	819	-
報告セグメント計(百万円)	19,924	-
その他(百万円)	543	-
合計(百万円)	20,467	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、特殊仕上工事及び耐火断熱工事の施工実績を含めております。

#### (2) 受注状況

当社グループの製品は受注から納品までの期間が非常に短いため、受注残高はほとんどなく、受注高も販売実績と大きな差異はないので、受注高ならびに受注残高については記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建築仕上塗材(百万円)	19,059	-
耐火断熱材(百万円)	794	-
報告セグメント計(百万円)	19,853	-
その他(百万円)	602	-
合計(百万円)	20,456	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総売上上の10%以上を占める販売先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、2009年3月を底に緩やかな回復を続けてきたものの、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み等により足踏み状態となっており、失業率の高止まりやデフレの進行等景気の先行きは不透明なまま推移しております。一方、アジア経済は、中国を始めとする新興諸国において消費者物価の上昇等の課題を持ちながらも、前期比概ね順調に推移しております。

建築塗材業界におきましても、低調な公共投資に加え、民間住宅・建築全般投資も回復の兆しは見られるものの依然として低水準にあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、引き続き、新築市場だけでなく膨大なストックを抱えるリニューアル市場において、差別化された超耐久・超低汚染塗料、環境問題に対応した省エネ等の各種機能性塗料、オリジナルの意匠性塗料や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は主力の建築仕上塗材分野が好調に推移し、204億56百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

また、利益面におきましては、人件費の増加や為替差損の計上等マイナス要因がありましたが、技術革新による高付加価値商品の販売拡大やコストダウン効果等により、営業利益は29億40百万円（同20.7%増）、経常利益は28億95百万円（同12.0%増）、四半期純利益は17億77百万円（同12.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、主に国内リニューアル市場における売上が好調に推移したことにより、売上高は190億59百万円、セグメント利益は33億25百万円となりました。

##### 耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、公共・建築全般投資が低水準に推移したため、売上高は7億94百万円、セグメント利益は50百万円となりました。

##### その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は6億2百万円、セグメント利益は44百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億99百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には202億86百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、4億90百万円（前年同四半期比37.1%減）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益が28億95百万円（同12.0%増）、仕入債務の増加額5億63百万円（同11.1%増）、売上債権の増加額19億48百万円（同37.0%増）によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、8億49百万円（前年同四半期比66.7%減）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入27億6百万円（同43.1%減）、定期預金の預入による支出16億11百万円（同20.7%減）によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、9億43百万円（前年同四半期は27百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出10億円（前年同四半期は25百万円の支出）によるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億27百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設のうち完了又は変更があったものは、次のとおりであります。

建築仕上塗材事業において、SKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.の生産設備については、平成22年10月に完了し、操業を開始しております。

建築仕上塗材事業において、SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.の生産設備については、完了予定年月を平成22年12月より平成23年3月に延期しております。

それ以外の前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等につきまして重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,673,885	15,673,885	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,673,885	15,673,885	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,673,885	-	2,662	-	3,137

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,421,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,159,000	14,159	-
単元未満株式	普通株式 93,885	-	-
発行済株式総数	15,673,885	-	-
総株主の議決権	-	14,159	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスケー化研株式会社	大阪府茨木市南清水町4-5	1,421,000	-	1,421,000	9.07
計	-	1,421,000	-	1,421,000	9.07

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,810	2,665	2,650	2,543	2,350	2,480	2,745	2,690	3,200
最低(円)	2,473	2,450	2,500	2,310	2,155	2,340	2,430	2,500	2,704

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,846	31,015
受取手形及び売掛金	3 19,747	17,414
商品及び製品	1,635	1,525
仕掛品	698	647
未成工事支出金	153	153
原材料及び貯蔵品	2,425	1,901
繰延税金資産	615	835
その他	424	348
貸倒引当金	102	99
流動資産合計	56,444	53,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,265	1 3,289
機械装置及び運搬具(純額)	1 547	1 590
土地	8,257	7,909
建設仮勘定	449	69
その他(純額)	1 91	1 98
有形固定資産合計	12,611	11,957
無形固定資産		
投資その他の資産	557	604
投資有価証券	10	14
繰延税金資産	482	485
その他	1,634	1,646
貸倒引当金	140	179
投資その他の資産合計	1,987	1,966
固定資産合計	15,156	14,528
資産合計	71,601	68,271
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,724	5,040
短期借入金	2,154	2,050
未払法人税等	945	1,838
賞与引当金	973	1,285
その他の引当金	224	242
その他	4,717	4,189
流動負債合計	14,740	14,645
固定負債		
役員退職慰労引当金	939	919
その他の引当金	199	212
その他	647	597
固定負債合計	1,785	1,729
負債合計	16,526	16,375

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	54,646	51,036
自己株式	3,963	3,959
株主資本合計	56,482	52,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	1,406	981
評価・換算差額等合計	1,407	979
純資産合計	55,074	51,896
負債純資産合計	71,601	68,271

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	48,007	53,329
売上原価	33,304	36,618
売上総利益	14,703	16,711
販売費及び一般管理費	8,950	9,642
営業利益	5,752	7,068
営業外収益		
受取利息	62	45
受取配当金	0	0
仕入割引	58	66
雑収入	50	52
営業外収益合計	172	164
営業外費用		
支払利息	13	8
売上割引	9	5
為替差損	102	448
雑損失	3	1
営業外費用合計	127	464
経常利益	5,797	6,768
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	5,797	6,764
法人税、住民税及び事業税	2,146	2,359
法人税等調整額	171	224
法人税等合計	2,317	2,583
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,180
四半期純利益	3,479	4,180

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,768	20,456
売上原価	12,254	14,117
売上総利益	5,514	6,339
販売費及び一般管理費	3,078	3,399
営業利益	2,436	2,940
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	0	0
仕入割引	21	24
雑収入	24	8
営業外収益合計	66	49
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	3	1
為替差損	89	89
雑損失	0	0
営業外費用合計	82	94
経常利益	2,584	2,895
税金等調整前四半期純利益	2,584	2,895
法人税、住民税及び事業税	867	1,023
法人税等調整額	136	93
法人税等合計	1,004	1,117
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,777
四半期純利益	1,580	1,777

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,797	6,764
減価償却費	441	398
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	26
賞与引当金の増減額(は減少)	190	311
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	19
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	2
受取利息及び受取配当金	62	45
支払利息	13	8
為替差損益(は益)	66	388
固定資産除売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	1,221	2,382
たな卸資産の増減額(は増加)	101	742
仕入債務の増減額(は減少)	673	743
その他	414	513
小計	6,012	5,297
利息及び配当金の受取額	93	31
利息の支払額	6	11
法人税等の支払額	2,508	3,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,591	1,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,746	10,811
定期預金の払戻による収入	8,615	8,704
有価証券の償還による収入	302	-
固定資産の取得による支出	223	1,077
固定資産の売却による収入	0	0
投資その他の資産の増減額(は増加)	30	50
その他	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,978	3,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	107	1,056
短期借入金の返済による支出	155	1,000
自己株式の取得による支出	4	4
配当金の支払額	569	569
財務活動によるキャッシュ・フロー	621	516
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	333
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,845	2,101
現金及び現金同等物の期首残高	15,197	22,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,043	20,286

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに1社設立したため、連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 13社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,648百万円であります。</p> <p>2 保証債務 当社得意先の三井物産ケミカル㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について172百万円の債務保証を行っております。</p> <p>3 期末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 894百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,366百万円であります。</p> <p>2 保証債務 当社得意先の三井物産ケミカル㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について174百万円の債務保証を行っております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>1,357百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>2,897</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>584</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>113</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>41</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>7</td></tr> </table>	運賃	1,357百万円	給料及び手当	2,897	賞与引当金繰入額	584	退職給付費用	113	役員退職慰労引当金繰入額	19	役員賞与引当金繰入額	41	貸倒引当金繰入額	11	製品保証引当金繰入額	7	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>1,395百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,072</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>659</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>121</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>45</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>11</td></tr> </table>	運賃	1,395百万円	給料及び手当	3,072	賞与引当金繰入額	659	退職給付費用	121	役員退職慰労引当金繰入額	19	役員賞与引当金繰入額	45	貸倒引当金繰入額	3	製品保証引当金繰入額	11
運賃	1,357百万円																																
給料及び手当	2,897																																
賞与引当金繰入額	584																																
退職給付費用	113																																
役員退職慰労引当金繰入額	19																																
役員賞与引当金繰入額	41																																
貸倒引当金繰入額	11																																
製品保証引当金繰入額	7																																
運賃	1,395百万円																																
給料及び手当	3,072																																
賞与引当金繰入額	659																																
退職給付費用	121																																
役員退職慰労引当金繰入額	19																																
役員賞与引当金繰入額	45																																
貸倒引当金繰入額	3																																
製品保証引当金繰入額	11																																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>483百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,295</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>106</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>37</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>4</td></tr> </table>	運賃	483百万円	給料及び手当	1,295	賞与引当金繰入額	106	退職給付費用	37	役員退職慰労引当金繰入額	6	役員賞与引当金繰入額	13	貸倒引当金繰入額	15	製品保証引当金繰入額	4	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>512百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,382</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>80</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>7</td></tr> </table>	運賃	512百万円	給料及び手当	1,382	賞与引当金繰入額	80	退職給付費用	40	役員退職慰労引当金繰入額	6	役員賞与引当金繰入額	15	貸倒引当金繰入額	3	製品保証引当金繰入額	7
運賃	483百万円																																
給料及び手当	1,295																																
賞与引当金繰入額	106																																
退職給付費用	37																																
役員退職慰労引当金繰入額	6																																
役員賞与引当金繰入額	13																																
貸倒引当金繰入額	15																																
製品保証引当金繰入額	4																																
運賃	512百万円																																
給料及び手当	1,382																																
賞与引当金繰入額	80																																
退職給付費用	40																																
役員退職慰労引当金繰入額	6																																
役員賞与引当金繰入額	15																																
貸倒引当金繰入額	3																																
製品保証引当金繰入額	7																																



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 27,701	現金及び預金勘定 30,846
預入期間が3か月を超える定期預金 7,628	預入期間が3か月を超える定期預金 10,512
当座借越 28	当座借越 48
現金及び現金同等物 20,043	現金及び現金同等物 20,286

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 15,673千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,421千株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	570	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	建築仕上 塗材 (百万円)	耐火断熱材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,501	727	538	17,768	-	17,768
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	-	1	6	(6)	-
計	16,505	727	540	17,774	(6)	17,768
営業利益	2,786	25	42	2,853	(417)	2,436

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	建築仕上 塗材 (百万円)	耐火断熱材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,040	2,397	1,569	48,007	-	48,007
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	-	5	19	(19)	-
計	44,054	2,397	1,574	48,026	(19)	48,007
営業利益	6,758	139	127	7,025	(1,272)	5,752

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・用途の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品
建築仕上塗材	有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材及び特殊仕上工事
耐火断熱材	断熱材、耐火被覆材、耐火塗料及び耐火断熱工事
その他	各種化成品、洗浄剤等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,476	2,291	17,768	-	17,768
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	465	94	560	(560)	-
計	15,942	2,386	18,328	(560)	17,768
営業利益	2,648	191	2,839	(403)	2,436

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,041	5,965	48,007	-	48,007
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,252	295	1,548	(1,548)	-
計	43,294	6,261	49,556	(1,548)	48,007
営業利益	6,721	376	7,098	(1,345)	5,752

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する地域はシンガポール、マレーシア、香港、中国、タイ及び韓国であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	2,343	2,343
連結売上高（百万円）	-	17,768
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.2	13.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	6,170	6,170
連結売上高（百万円）	-	48,007
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	12.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する主な地域は東アジア、東南アジア及び中東諸国であります。

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,341	2,366	51,708	1,621	53,329	-	53,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	8	4	12	12	-
計	49,350	2,366	51,716	1,625	53,342	12	53,329
セグメント利益	8,171	218	8,389	135	8,525	1,457	7,068

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,059	794	19,853	602	20,456	-	20,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	2	1	4	4	-
計	19,062	794	19,856	604	20,461	4	20,456
セグメント利益	3,325	50	3,376	44	3,420	480	2,940

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,864.28円	1株当たり純資産額	3,640.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 244.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 293.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,479	4,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,479	4,180
期中平均株式数(千株)	14,255	14,253

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 110.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 124.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,580	1,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,580	1,777
期中平均株式数(千株)	14,255	14,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

エスケー化研株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

エスケー化研株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。